

政府の隠れ資産

ダグ・デッター、ステファン・フォルスター(著) 小坂恵理(訳)

東洋経済新報社 2017 年 2 月刊

書評者 北村行伸 一橋大学経済研究所

本書は、政府が所有する公的資産、とりわけ公共部門にありながら商業資産として利用可能な資産を有効に使うことで、高齢化や金融危機の対応として拡大した政府債務に苦しむ国家に、少なからぬ収入をもたらすことを、世界各国の事例に基づいて解説した希望の書である。

著者によれば、世界中の政府が所有する公共資産の総額は 75 兆ドルに上り、そこから毎年 1%の運用益が出るだけでも 7500 億ドルが国家歳入に入る。アメリカでは公共資産からの収益が 1%増えるだけで、税収を 4%減らすことができると試算されている。しかし、本書は単に、財政再建のための方法論を示したものではない。むしろ、公共資産を運用する上での、成功例・失敗例について深く考察することで、公共資産運用に関するガバナンス構造を改善するための改革プログラムを導入を強く主張している。

昨今、われわれの関心と呼んだ 2020 年東京オリンピックのメイン会場の設計問題、築地市場の豊洲への移転問題、森友学園への国有地の払い下げ問題などは、すべて、本書のテーマである、公共施設の建設・運用問題、国有地の有効利用と適正価格の設定問題に関わっている。これら一連の問題の中で、われわれが目にしてきたことは、それぞれの意思決定が不透明のうちに行われ、責任者の特定もできず、それを裏付ける資料も残っていないという惨憺たる状況である。本書で、著者たちが繰り返し主張していることは、公共資産運用と売却は、政治的に独立した専門家に任されるべきであり、専門家は合理性や公益や透明性などの原則に基づいて資産を運用・売却して、収益の最大化と長期的な資産価値の最大化を目指すべきだということである。そのためには、適切なガバナンス構造を維持し、資産運用の透明性を高める努力を続けなければならないということである。

翻って日本の公共資産の運用の非効率性、不透明性は、政府の規制者・政策実施者としての役割と市場参加者としての役割が分離していないところから生じていると思われる。著者たちはこの点に関しても、所有権と統治権を法的に明確に区別することで解決すべきであると論じている。

最後に、著者の一人である、ステファン・フォルスターは私のオックスフォード大学大学院時代の同級生であり、かれこれ 35 年の付き合いになる。彼はドイツのゲッティンゲン大学の教授の長男として生まれたドイツ人であるが、後に母親の祖国であるスウェーデンに帰化した、生粋のヨーロッパ人である。母方の祖父母はグンナー・ミュールダーとアルバ・ミュールダーであり二人とも

それぞれノーベル経済学賞とノーベル平和賞を受賞した、スウェーデンの良心を代表するような学者であり政治家であった。ステファンの経済学への関心は祖父グンナーの影響を受けて、極めて幅広く、産業政策から社会保障にまで及ぶが、スウェーデンのリベラルな伝統を理解しつつも、より効率的な市場機能を利用した経済政策を提言してきた。本書でもその特色がよく出ている。何よりも彼のヨーロッパ人としての国際的な関心の広さは本書で扱われている各国の事例にも現れている。これは、われわれ日本人にはもちろん無理だし、英語圏の情報にしか関心がない、アメリカ人やイギリス人の研究者にも、なかなかまねできないものである。そのような視点から本書を一読していただけると、本書の意義もより深くご理解いただけるのではないだろうか。